

# 第3期しあわせ実感かかみがはら人口ビジョン・総合戦略(素案)に対するご意見と市の考え

各務原市では、人口減少対策、地方創生に切れ目なく取り組むために、まち・ひと・しごと創生法に基づく、「第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略」(令和2年度～令和6年度)を令和2年3月に策定し、各種の取組を実施しているところです。

現行の総合戦略は、令和6年度末をもって終了するため、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする、「第3期しあわせ実感かかみがはら人口ビジョン・総合戦略(素案)」を公表し、下記のとおりパブリックコメント(意見募集)を実施しました。

その結果、6名の方からご意見をいただきました。いただいたご意見は、趣旨を損なわない程度に要約し、できる限り内容ごとに整理・分類した上で市の考え方を示しています(掲載順は順不同)。

なお、今回のパブリックコメントは、「第3期しあわせ実感かかみがはら人口ビジョン・総合戦略(素案)」の内容に対するものであり、その趣旨と直接関係ないご意見につきましては、貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。

## ◆実施期間

令和7年1月20日(月)から 令和7年2月10日(月)まで

## ◆意見の提出状況

提出者数 6名

提出意見数 12件

ご意見 1

<p>対象箇所</p>	<p>P31 第1章 各務原市人口ビジョン 4 人口の将来展望 (2)人口の将来展望 令和42年(2060)年に120,000人の人口維持</p>
<p style="text-align: center;">ご意見</p>	
<p>目標: 令和42(2060)年に120,000人の人口維持となっています。 P22の推計: 令和42(2060)年は102,891~108,169人となっておりギャップが生じております。このギャップをどのように埋めるのかがよく分からないです。</p> <p>まず、目標120,000人の年齢別、男女別、産業別従事者数、日本人・外国人比率などはどのようにお考えでしょうか 推計と目標で項目別にどのようなギャップが生じているのでしょうか</p> <p>施策ごとにKPIを立てておりますが、KPIはどここのギャップにどのくらい寄与するとお考えでしょうか</p> <p>例 P52婚姻率9.5% 15歳以下の人口が想定と目標で400人差が出ている(ギャップ) 出生率が1.2のため、婚姻数は年間25組増やす必要がある。 出生率(1.2)と婚姻数(25組)から年間30名の出生数が期待できるため、15歳以下人口ギャップに対し、改善が期待できる。 そのため婚姻数から婚姻率を9.5%にする必要がある。</p> <p>今回の素案だと「いい施策をすれば、人も集まるよ。KPIも現状から上回るように設定しておけば、いい感じになるよ。いい感じになれば、人も集まるし、結婚して子供も生まれるよ。だから、12万人達成できるよ」としか感じられないです。 12万人はどこから来た数字かもよく分からないですしどういった意見を欲しているかもよく分からないです。</p>	
<p style="text-align: center;">各務原市の考え</p>	
<p>本市では、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」に準拠して、人口推計を行っております。この「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」は、令和2年の国勢調査を基に、令和32年までの5年ごと30年間について、男女別、5歳階級別に推計されたものであるため、項目は男女別、5歳階級別のみになります。</p> <p>また、令和42年の目標人口「120,000人」は、平成27年度の人口ビジョン策定時に、合計特殊出生率や純移動率など、複数の仮定値でシミュレーションを行い、設定したものです。以降、人口減少対策は中長期的な視点で取り組んでいく必要があること、今回の第3期人口ビジョン・総合戦略策定時にもこの目標値をベースに、複数のシミュレーションを実施したところ、大きな変動はなかったことから、令和42年の目標人口「120,000人」を引き継いでおります。</p>	

人口減少対策は、少子高齢化の傾向を収束させることが目標となっていることから、男女ともに年齢の小さい方が推計値と目標値の差が大きくなっております。何も対策を講じなかった場合には、推計値のような減少カーブを描きますが、今回の総合戦略ではこれまでの取組をさらに深化させ、「出会いの機会の創出」など新たな取組を行うことで、この目標値の達成を目指してまいります。

また、数値目標やKPIは、総合戦略に体系付ける戦略目標や各施策の効果を客観的に検証するために設定しているものです。一つひとつの施策や取組を着実に推進することで、将来人口の目標値に結び付くものと考えております。

なお、総合戦略の施策を効率的・効果的に推進していくため、「PDCAサイクル(※1)」や「OODA(ウーダ)ループ(※2)」による進行管理も適切に行ってまいります。

※1 PDCAサイクル:Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)の頭文字をとったもので、事業の評価を行い、適宜、見直し・改善を進めるための進捗管理方法として、企業、行政を問わず、広く用いられている。

※2 OODA(ウーダ)ループ:Observe(観察)、Orient(状況判断)、Decide(意思決定)、Act(行動)の頭文字をとったもので、随時繰り返すことで現状を把握・分析し、時代の変化に合わせた新しい政策をより効果的に行っていくもの。

ご意見 2

対象箇所	<p>P77            施策3 持続可能なまちづくり            現状と課題 2つ目の●            コロナ禍以降、外国人市民の人口が増加している。長期滞在、定住化の傾向を踏まえ、外国人市民が安心して生活できるまちづくりを推進するため、日本人市民と外国人市民が互いの文化的、宗教的背景などの立場を理解し、共存共栄を図る「多文化共生」の実現が必要である。</p>
ご意見	
<p>市の人口維持を考えるのであれば注力すべき内容はここではなく、インフラ関係の整備や若者もしくは子育て世代に関連する効果的な施策に注力すべき。また前述にかかわる労働者の待遇改善も必要。外国人が増えれば治安が悪くなる。治安が悪くなることのどこがしあわせなのか考えていただきたい。</p>	
各務原市の考え	
<p>近年、日本においては少子高齢化が進み、グローバル化により在留外国人数は増加・多国籍化の傾向が見られ、定住化も進んでいます。本市も同様に総人口が減少傾向の中、外国人市民数は年々増加しており、総人口の約4パーセントを占めるようになりましたが、外国人が増えることが治安の悪化につながるとは考えておりません。</p> <p>本市といたしましては、増加する外国人市民も、日本人市民とともに社会を担っていく存在であり、持続可能なまちづくりには、外国人市民への偏見をなくし、外国人市民と日本人市民がそれぞれの文化的、宗教的背景などの立場を理解し、共存、共栄を図っていく「多文化共生」の考え方が重要であると考えております。そのため、引き続き、「各務原市多文化共生推進プラン」に基づき、多文化共生社会の推進に積極的に取り組んでまいります。</p> <p>なお、本市はこれまで、人口減少対策に資する様々な施策を講じてまいりましたが、令和7年度は、出会いの機会の創出、妊娠・出産・子育て支援、移住定住の促進、市内就職促進など、それぞれのライフサイクルを支える施策をパッケージ化し、人口減少対策にさらに注力する予定としております。</p>	

### ご意見 3

対象箇所	—
ご意見	
市民税の減税をしてほしい。	
各務原市の考え	
市民税は、地方自治体にとりまして、福祉、教育、防災、道路整備など、市民の皆様の暮らしを守るために必要な行政サービスを提供するための重要な財源の一つです。したがって、その減税は考えておりません。	

ご意見 4

対象箇所	—
ご意見	
自衛隊による騒音対策に対する補助金(住居を防音にする際に補助金を出すなど)。	
各務原市の考え	
防衛省では、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律等に基づき、自衛隊の航空機による騒音対策として、住宅防音工事の助成を行っております。	

ご意見 5

対象箇所	-
ご意見	
<p>航空産業を後押しするのであれば自衛隊と民間企業によるイベントを計画するなど親と子どもに知ってもらおう。</p> <p>航空産業の教育の場が少ない。愛知県とも協力し教育基盤の構築をしてはどうでしょうか。</p>	
各務原市の考え	
<p>航空機産業をはじめ、市内企業の多くは、「人材の確保」という課題に直面しております。そうした中、次代を担う子ども達をはじめ、あらゆる世代の方々に市内企業を知っていただくことは、中長期的に、人材の確保や企業が継続的に発展していく上で重要であると認識しております。</p> <p>そのため、本市では航空機産業をはじめ、ものづくり企業の魅力や素晴らしさを知るきっかけとなるよう、小中学生を対象に、毎年、夏休み期間中に「ものづくり見学事業」を実施しております。</p> <p>また、今年度は、市内の大型ショッピングセンターにおいて、「ものづくり技術」を体験できるイベントを開催したほか、県下トップの「ものづくりのまち」である本市で活躍する企業の工場等を開放し、ものづくり現場を見て触れてもらう「オープンファクトリー」を実施しました。今後も、このような事業を通じて、地元企業の技術力や魅力のPRに繋げてまいりたいと考えております。</p> <p>なお、本市の航空機産業の発展と関係の深い航空自衛隊岐阜基地におきましても、普段間近で見ることができない航空機や航空関連のイベントを一般に公開する「航空祭」や、一定の条件はありますが、広く自衛隊の活動や歴史等を紹介し、見聞を広げてもらうための基地見学等が行われております。</p> <p>ご指摘の「教育」の場といたしましては、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(空宙博)において、年代別に教育プログラムやオンライン学習サイトを設けているほか、あいち航空ミュージアムと連携し、共通入館券を発行するなど両館を巡って学びや新たな発見を後押しする施策も展開しております。</p> <p>また、内閣府や岐阜県の支援を受け、岐阜大学と名古屋大学が中心となり、国内初となる航空宇宙生産技術に関する教育研究機関(航空宇宙生産技術開発センター)が岐阜大学に設置されました。このセンターでは、両大学が持つ互いの強みを活かし、地域産業のさらなる発展を支えるべく様々な教育や研究が行われており、本市もこの取組に参画・支援をしております。</p> <p>その他、近隣の学校(県立岐阜工業高校・国立岐阜工業高等専門学校・中日本航空専門学校・岐阜大学・中部大学)と連携した教育プログラムも実施しております。</p> <p>これらの事業は一例ではありますが、今後も、関係各機関の理解と協力を得ながら、航空や宇宙に関する学びを深める機会の創出に努め、より充実した内容へと成長させていけるよう取り組んでまいります。そして、次代の各務原市を担う人材がこの地で育ち、この地域で就職してもらう「地育地就」事業を積極的に展開し、本市の更なる活力の創出へと繋げてまいりたいと考えております。</p>	

ご意見 6

対象箇所	—
ご意見	
<p>子育て世帯への負担が大きいのでオムツの支給や助成金や公園の整備を行なってほしい。</p>	
各務原市の考え	
<p>子育て施策につきまして、国では、すべての子育て世帯への支援を充実させるため、児童手当について、令和6年10月より、所得制限の撤廃、支給期間の延長(高校生年代まで)、第3子以降の多子加算など、抜本的な拡充が行われました。</p> <p>また、国の幼児教育・保育の無償化によって、令和元年10月より、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳までの全ての子どもたちの利用料が無償化されています。</p> <p>本市では、第2子以降の出産祝い金(10万円)の支給、昨今の物価高騰における学校給食の食材費高騰分の支援、3歳未満児の保育料引き下げ(令和5年度～)、一時預かりの利用料金の引き下げ(令和6年度～)など、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めているところです。さらに、令和7年4月からは、こども医療費の無償化を現行の「15歳まで」から「18歳まで」に拡大する予定です。現時点において、子育て世帯へオムツを支給する予定はありませんが、今後も、「子どもは社会全体で育てる」という考えの下、子育て世帯が安心して子育てできるよう、多方面から必要な施策を講じてまいります。</p> <p>また、市内には、市や自治会が管理する約200か所の公園・子ども広場、国の管理する「かさだ広場」、県の管理する「各務原公園」・「世界淡水魚園(河川環境楽園)」など、多種多様な公園があります。最近では、民間のアイデアやノウハウを活用し、屋内遊戯施設「遊び創造 labo」などを擁し、市民公園と学びの森を有機的につなぐ「KAKAMIGAHARA PARK BRIDGE」、デイグランピング施設やBMX パークなど、市内の公園にはなかった新たな魅力を発信する木曾川前渡南公園(Kakamigahara わたしの PARK)を整備しました。</p> <p>今後も、遊具等の定期的な点検及び修理を行い、安全・安心な公園の維持管理に努めるとともに、地域ニーズを把握した上で、こどもの遊び場の確保や、親同士の交流機会の創出に資する公園整備に努めてまいります。</p>	



## ご意見 7

対象箇所	—
ご意見	
出産祝い金を頂けるのは嬉しいが必要な物が選べなかったりするので現金支給か市内の店舗で使えるクーポン等であればもっと嬉しい。(増額して頂けるとさらに嬉しいです)	
各務原市の考え	
妊娠時と出産時に支給する出産・子育て応援ギフトは、専用サイトから育児関連商品などを購入できるデジタルポイント(5万円相当)を支給しておりますが、令和7年度以降は現金支給に変更となる予定です。なお、第2子以降の出産祝い金(10万円)については現金で支給しております。	

ご意見 8

対象箇所	－
ご意見	
<p>DIY型空き家リノベーション事業は凄く良い事業だと思いますが、知らなかったのもっと広めてほしいと思います。その条件に当てはまらない空き家で倒壊の危険がある物は難しいと思いますが、積極的に解体を進めてほしい。</p>	
各務原市の考え	
<p>本市では、空家等対策計画に定める基本方針(①空家等発生の予防の推進、②空家等の利活用の推進、③空家等の適正管理の推進、④特定空家等に対する措置)に基づき、様々な空家対策に取り組んでおります。</p> <p>空家の利活用の推進を図る「DIY型空き家リノベーション事業」につきましては、空家の所有者や、空家の相談会・セミナーの参加者などへ案内しているほか、広報紙や市ウェブサイトにおいて周知啓発しております。今後も、様々な機会をとらえながら、当該制度の周知啓発に努めてまいります。</p> <p>また、適切な管理が行われていない空家等につきましては、「管理不全空家等」又は「特定空家等」に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置を実施しております。</p> <p>空家等は、私有財産であることから、所有者の責任で改善及び解決を図ることを原則とした上で、措置を講ずる必要があり、特定空家等に対する措置(行政による解体など)につきましては、空家等の管理状況や所有者等の事情、地域住民への悪影響の範囲や程度、危険等の切迫性を考慮しながら慎重に対応してまいります。</p>	

ご意見 9

対象箇所	－
ご意見	
<p>各務原市は他にないホッケーや航空産業等があるのでそれらを積極的に進めてみてはどうでしょうか。他と同じような事をして魅力が下がってしまうので各務原市にしかない物をもっと推していくと人が増え、雇用も増えていくと思います。</p>	
各務原市の考え	
<p>ご意見のとおり、本市には、県下ナンバーワンのものでづくり、豊かな自然、人を惹きつける魅力・賑わい、ホッケー王国かかみがはら、息づく伝統と歴史など、これまでの発展の中で培われた良さや強みがあります。これらの良さや強みを十分に発揮し、伸ばしながら、各務原のさらなる発展につなげてまいりたいと考えております。</p>	

ご意見 10

対象箇所	-
ご意見	
<p>名古屋市内から、転居して3年目です。住みやすい環境だと思いますが、交通関係で非常に苦労しています。バスの本数が少ないことと、バス停の間隔が長すぎて困っています。</p> <p>本数も1時間に3本あると嬉しいです。始発と終車の時間設定も、もう少し本数を増やして欲しいです。</p> <p>それ以前に、バス停の間隔も短くお願いしたいです。遠いバス停まで歩くのは厳しい年齢です。やむなくタクシーを頼みますが、時間通りに来てもらうことが難しいです。</p> <p>先日なども、岐阜に出た帰りに駅までお願いしましたが、駅で約1時間待ちました。せめてバスがあればと思います。</p>	
各務原市の考え	
<p>バス利用者の減少と運転士不足により、本市を含め、全国各地で民間路線バスの減便や廃止が相次いでおり、市民の足となる地域公共交通を取り巻く環境は厳しい状況にあります。</p> <p>本市では、鉄道や路線バスを補完する地域公共交通として、コミュニティバス「ふれあいバス」とデマンド型交通「チョイソコかかみがはら」を運行しており、ふれあいバス等懇談会で、市民や利用者の皆様のご意見をお聴きしながら、その改善に努めているところです。深刻な運転士不足の中、ご指摘のとおり、バスの運行ダイヤやルートの設定などには様々な制約がありますが、まずは市民の足を守るために、素案に記載のとおり、地域公共交通ネットワークの「維持」に注力してまいりたいと考えております。</p>	

ご意見 11

対象箇所	－
ご意見	
<p>蘇原北部の空き家&amp;耕作放棄地の無管理状態に対し具体的対策を検討して頂きたい。          相続者が耕作も売却も出来ず困っています。          私も含めた検討会を立ち上げて下さい。</p>	
各務原市の考え	
<p>本市では、空家等対策計画に定める基本方針(①空家等発生の予防の推進、②空家等の利活用の推進、③空家等の適正管理の推進、④特定空家等に対する措置)に基づき、様々な空家対策に取り組んでおります。</p> <p>周辺に支障のある空家については、所有者に対し適正管理を依頼するとともに、適切な管理が行われていない空家等につきましては、「管理不全空家等」又は「特定空家等」に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置を実施しております。</p> <p>また、耕作放棄地に対しては、農業委員会による農地パトロールや、市民の情報提供をもとにした現地調査により状況を確認し、必要に応じて所有者に対して文書等による改善指導を行っております。</p> <p>その他、農業従事者が減少している実態を踏まえた上で、今後、耕作放棄地を減らしていくためには農地の「集積・集約化」を進めるなど、効率的な農業の実現を目指した取り組みが重要になってきます。</p> <p>そのため現在、農業経営基盤強化促進法に基づく「地域計画」の策定に取り組んでいます。この計画は、地域の皆さんが守り続けてきた農地を次の世代に着実に引き継いでいくため、「将来、地域の農地を誰が利用し、集積・集約していくか」、「農地を含め、地域農業をどのように維持・発展していくか」などについて地域の関係者が一体となって話し合い、将来の地域の農業の姿を示す計画です。</p> <p>この計画を議論・協議する場には、地区の代表者、農業の担い手、農地所有者の方など、地域の農業や地域づくりに関係のある方であればどなたでも参加でき、その開催日時等については、地域の農事改良組合や市ウェブサイトを通じて案内しております。</p> <p>また、耕作放棄地の減少に資する取り組みとして、圃場の大区画化を伴う基盤整備の実施について議論を始めている地域もありますので、今後も農業従事者やJAを含む農業関係機関の方々のご意見を聞きながら、地域の実情に応じた柔軟な対応に努めてまいります。</p>	

ご意見 12

対象箇所	-
ご意見	
<p>表題やパツと見た感じ、さらに日頃の思いを文面にします。</p> <p>そもそも、人口減少や地方創生に関わる問題は、個人レベルで言えば、一人一人が、自分のことしか考えなくなった結果だと思えます。結婚は面倒くさい、また、結婚してもすぐ離婚する、一人の方が楽、要は、わがままになった、よく言えば、価値観の多様化です。地方創生も同じです。田舎がイヤなわけです。よく言えば、働くところがないです。田舎は、多様化に対応することが難しいと言うことです。</p> <p>そういった、物事、人間の本質を考えずに、結婚するとお金がかかるからとか、表面的なきれいごとしか対応をしてこなかった結果だと思えます。</p> <p>よって、今後は、教育が大切だと思えます。個人の価値観が多様化している以上、将来を人生を見据えた、生き方を考えることも学校教育に取り入れていかないと個性豊かな人材は、育ちません。そして、表面的なきれいごととは言え、結婚、子育てにお金がかかることも事実ですので、更なる充実も必要です。人口対策が地方創生にも繋がってくるので、今後、時間をかけて考える課題と思えます。</p>	
各務原市の考え	
<p>学校教育は、人の一生を通じての成長と発達の基礎を築く役割を担っております。特に、義務教育においては、たくましく生き抜く力を育成することが重要だと考えます。そのため、自ら学び学力を定着させること、課題を解決するために自ら考え、判断し行動する力を養うこと、自らを律し友人を思いやる心を育むこと、地域や郷土を愛する心を育むことを目指し、教科の学習、総合的な学習及び道徳教育などの活動を通じて、本市の未来を担うたくましい人材の育成を推進しているところです。</p> <p>子育て施策につきまして、国では、すべての子育て世帯への支援を充実させるため、児童手当について、令和6年10月より、所得制限の撤廃、支給期間の延長(高校生年代まで)、第3子以降の多子加算など、抜本的な拡充が行われました。</p> <p>また、国の幼児教育・保育の無償化によって、令和元年10月より、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳までの全ての子どもたちの利用料が無償化されております。</p> <p>本市では、第2子以降の出産祝い金(10万円)の支給、昨今の物価高騰における学校給食の食材費高騰分の支援、3歳未満児の保育料引き下げ(令和5年度～)、一時預かりの利用料金の引き下げ(令和6年度～)など、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めているところです。さらに、令和7年4月からは、こども医療費の無償化を現行の「15歳まで」から「18歳まで」に拡大する予定です。</p> <p>今後も、「子どもは社会全体で育てる」という考えの下、子育て世帯が安心して子育てできるよう、多方面から必要な施策を講じてまいります。</p>	